

社団法人日本化学工業協会会長
社団法人日本化学品輸出入協会会長
化成品工業協会会長
農薬工業会会長
日本製薬団体連合会会長

} 殿

厚生労働省労働基準局安全衛生部
化学物質対策課長

労働安全衛生法に基づく新規化学物質の届出等の手続の一部変更について

労働安全衛生行政の推進について日頃よりご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、化学物質による労働者の健康障害を防止するため、労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）第 57 条の 3 の規定により、新規化学物質を製造し、又は輸入する事業者には、有害性調査の実施とその結果の厚生労働大臣への届出（以下「新規化学物質製造・輸入届」という。）又は少量新規化学物質としての厚生労働大臣への確認申請（以下「少量新規化学物質確認申請」という。）が義務付けられております。

これらの手続に関し、新規化学物質製造・輸入届において従来、法定の届出書類と別に必要事項を記載して提出いただいていたカード形式の調査票を廃止するとともに、少量新規化学物質確認申請においても一部申請を簡略化し、事業者の負担軽減を図ることとしました。

つきましては、下記の変更点について傘下会員への周知をよろしくお願い申し上げます。

なお、手続の詳細については、厚生労働省ホームページの「労働安全衛生法に基づく新規化学物質関連手続きについて」（次の URL 参照）を改訂して掲載する予定であることを申し添えます。（<http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei06/index.html>）

記

1 新規化学物質製造・輸入届について（労働安全衛生規則第 34 条の 4 関係）

(1) 調査票（通称「イエローカード」）の廃止

届出の際には、これまで法定の届出書類に加えて、昭和 54 年 5 月 30 日付け基発第 255 号「新規化学物質の届出に係る調査票について」に基づく調査票（通称「イエローカード」）を提出していただいておりますが、平成 23 年 12 月 31 日をもってこの調

査票を廃止することとしました（平成 23 年 12 月 28 日基発 1228 第 8 号「新規化学物質の届出等に係る調査票の廃止について」）。

ただし、届出後の円滑かつ迅速な処理を維持する観点から、今後は、別紙のように必要事項について電子データによる送付をお願いします。

なお、調査票の廃止に伴い、新規化学物質の名称公表希望月の確認は行わないこととし、今後は原則として次のように取り扱うこととします。

【届出時期】	【名称公表月】
1 月～3 月	12 月
4 月～6 月	翌年の 3 月
7 月～9 月	翌年の 6 月
10 月～12 月	翌年の 9 月

(2) 提出すべき書類の簡素化（副本の簡素化）

届出の際には、これまで正本、副本（副本は受領印を押印後、事業者に戻却）のそれぞれについて次のア～エの書類を提出いただいておりますが、今後は副本に関しては、事業者がイ～エの書類を保管している場合には、アの書類のみの提出で差し支えないこととします。

ア 労働安全衛生規則様式第 4 号の 3 による届書

イ 新規化学物質について予定されている製造又は取扱いの方法を記載した書面

ウ 有害性の調査の結果を示す書面

エ 有害性の調査が厚生労働大臣が定める基準を具備している試験施設等において行われたことを証する書面（安衛法 G L P 適合確認通知書のコピー等）

2 少量新規化学物質確認申請について（労働安全衛生規則第 34 条の 10 関係）

○製造・輸入の区別の廃止

これまでは、申請対象物質が製造であるか輸入であるかを区別して確認申請を行っていただき、厚生労働大臣の確認通知書においても製造・輸入の別を明記しておりましたが、今後は、申請書、通知書ともに製造・輸入の区別を廃止します。これにより、同一物質について製造及び輸入を行う場合に、これまではそれぞれについて申請が必要であったものが、今後は 1 つの申請で足りることとなります。

また、既に交付されている「少量新規化学物質製造確認通知書」及び「少量新規化学物質輸入確認通知書」のうち適合確認期間の有効なものについては、「少量新規化学物質製造・輸入確認通知書」と読み替えることとします。これにより、例えば製造について一定量の確認を受けている場合、その一部を輸入に割り当てることが可能となります。

エクセルファイル等

メール送信時 必須	1	受付番号	
メール送信時 必須	2	受理日	
メール送信時 必須	3	收受番号	
必須	4	会社名	
必須	5	事業場名	
必須	6	事業場所在地	〒
必須	7	事業場都道府県 (プルダウンメニューから選択)	
必須	8	新規化学物質の名称(全角)	
必須	9	製造・輸入の別 (プルダウンメニューから選択)	
必須	10	用途	
必須	11	用途コード (プルダウンメニューから選択)	
	12	分類コード番号	
必須	13	CAS番号 (ない場合は「なし」と入力)	
※	14	重複情報	
※	15	特許出願日・出願番号	
必須	16	試験結果(陰性・陽性) (プルダウンメニューから選択)	
必須	17	試験機関名	
必須	18	担当者会社名・部署名	
必須	19	担当者所在地	〒
必須	20	担当者氏名1	
	21	担当者氏名2	
必須	22	担当者メールアドレス1	
	23	担当者メールアドレス2	
必須	24	担当者電話番号	
必須	25	担当者FAX番号	
	26	備考	